

行政経営指標(平成24年度～26年度)

参考

指 標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
職員数(総数)※1 (単位:人)	2,278	100%	2,238	100%	2,238	100%
市長部局(上下水道事業を除く。)	1,417	62.2%	1,397	62.4%	1,412	63.1%
上下水道事業	215	9.4%	204	9.1%	199	8.9%
病院事業	211	9.3%	211	9.4%	211	9.4%
教育委員会	391	17.2%	384	17.2%	374	16.7%
その他の委員会等の事務局※2	44	1.9%	42	1.9%	42	1.9%
ラスパイレス指数※7	108.1(参考値 99.9)		99.7		99.8	
歳入決算(普通会計・財源別) (単位:千円)	110,786,605	100.0%	110,110,147	100.0%	112,499,547	100.0%
自主財源	49,645,976	44.8%	49,954,102	45.4%	51,561,613	45.8%
市税	41,268,381	37.3%	41,983,130	38.1%	42,973,414	38.2%
その他	8,377,595	7.6%	7,970,972	7.2%	8,588,199	7.6%
依存財源	61,140,629	55.2%	60,156,045	54.6%	60,937,934	54.2%
地方交付税	19,282,161	17.4%	17,849,717	16.2%	16,703,404	14.8%
国県支出金	24,487,951	22.1%	25,920,516	23.5%	26,878,268	23.9%
市債	12,851,448	11.6%	11,791,113	10.7%	12,273,557	10.9%
その他	4,519,069	4.2%	4,594,699	4.3%	5,082,705	4.6%
歳出決算(普通会計・性質別)	108,909,633	100.0%	108,529,321	100.0%	110,007,418	100.0%
義務的経費	57,441,218	52.7%	55,860,686	51.5%	57,057,488	51.9%
人件費	16,541,863	15.2%	15,143,449	14.0%	15,849,623	14.4%
扶助費	26,105,091	24.0%	26,520,707	24.4%	27,885,881	25.3%
公債費	14,794,264	13.6%	14,196,530	13.1%	13,321,984	12.1%
投資的経費	14,559,877	13.4%	15,674,272	14.4%	15,575,394	14.2%
(普通建設・災害復旧)	14,559,877	13.4%	15,674,272	14.4%	15,575,394	14.2%
その他の経費	36,908,538	33.9%	36,994,363	34.1%	37,374,536	34.0%
物件費	14,073,587	24.5%	12,985,809	23.2%	13,593,491	23.8%
補助費	11,110,557	19.3%	11,666,128	20.9%	11,498,733	20.2%
繰出金	8,534,103	14.9%	8,662,175	15.5%	9,231,967	16.2%
その他	3,190,291	5.5%	3,680,251	6.5%	3,050,345	5.2%
主要三基金残高※3 (単位:千円)	8,717,363		10,376,888		11,339,479	
財政調整基金	8,236,561		9,557,559		10,295,094	
市債管理基金	270,731		274,146		276,250	
公共施設整備基金	210,071		545,183		768,135	
市債残高(普通会計)※4 (単位:千円)	130,725,763		130,133,858		130,695,727	
市債依存度(一般会計, 財源対策債等を除く)	6.4		5.8		6.4	
公債費負担比率	19.5		18.7		17.6	
経常収支比率	91.7		92.9		93.2	
実質赤字比率	※6		※6		※6	
連結実質赤字比率	※6		※6		※6	
実質公債費比率	13.3		12.6		11.2	
将来負担比率	89.7		89.4		75.6	
出資等法人数	61		60		61	
有価証券(株式)	22		22		22	
出資による権利(証券, 証書等)	39		38		39	
指定管理者制による公の施設数	223		225		227	

- ※1 職員定数は、各年度とも4月1日現在の数値である。
- ※2 「その他の委員会等の事務局」は、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局である。
- ※3 基金残高は、各基金とも年度末における残高である。
- ※4 市債残高は、年度末における残高である。
- ※5 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率については、平成19年に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によるものである。
- ※6 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、当市においては黒字であるため数値は算出されていない。
- ※7 参考値は、国家公務員の給与改定特例法による給与減額措置(2年間)が無いとした場合の値である。
平成25年度については、市も給与減額措置を行った7月1日の値である。